

令和7年度（一社）岐阜県畜産協会

飼料価格高騰対策緊急支援事業実施規定

第1 趣旨

飼料価格の高騰が畜産経営を圧迫しているなか、長期にわたる飼料価格高騰の影響を緩和し、再生産可能な畜産経営を維持するため、（一社）岐阜県畜産協会（以下「協会」という）が県から補助を受けて、畜產生産者が自ら配合飼料及び輸入粗飼料（以下「配合飼料等」という。）の使用を削減する取組に対し奨励金を交付することで、飼料価格高騰の影響を緩和することを目的とし、その実施は、県の要綱及び要領で定めるもののほか、この実施規定の定めるところによる。

第2 定義

この規定において、「配合飼料価格安定基金」とは、配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱（昭和50年2月13日付け50畜B第303号農林事務次官依命通知）第2（1）に定める基金をいう。

第3 奨励金の交付

1 令和7年4月から6月分

（1）奨励金の交付対象数量

事業参加者が岐阜県内で飼養している家畜に給与する配合飼料のうち、配合飼料価格安定基金における令和7年4月から6月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い数量とする。

ただし、補填金の交付が無い場合は別途定めることとする。

（2）奨励金交付単価

交付する奨励金の単価は、2,800円／トン以内とする。

2 令和7年10月～12月分

（1）奨励金の交付対象数量

事業参加者が岐阜県内で飼養している家畜に給与する配合飼料のうち、配合飼料価格安定基金における令和7年10月から12月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い方とする。

輸入粗飼料の交付対象数量は、別添3の計算式により算定される数量とする。

ただし、補填金の交付が無い場合は別途定めることとする。

（2）奨励金交付単価

交付する奨励金の単価は、5,800円／トン以内、輸入粗飼料分は8,300円／トン以内とする。

第4 事業要件

奨励金の交付対象となる者は、次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 岐阜県内で家畜を飼養し、令和7年度の間、継続して家畜の飼養を行う見込みがあること
- (2) 配合飼料価格安定基金が定める業務方法書に基づき、令和7年度の数量契約を締結していること
- (3) 別添1に掲げる配合飼料の使用量削減に資する取組みを1つ以上取り組むこと
- (4) 10月から12月分で粗飼料の奨励金を申請する場合については別添1に掲げる配合飼料の使用量削減に資する取組みを2つ以上取り組むこと。

第5 事業の実施

事業参加者は令和7年4月から6月または10月から12月分の3か月分の補填が実施されない事が確定した場合は下記書類を各協会に提出するものとする。

- (1) 事業参加申請書（別添様式①号）
- (2) 令和7年度第1当該四半期の契約数量が分かる基金団体と締結した数量契約書の写し
- (3) 奨励金の振込先口座（通帳の表紙と1ページ目）の写し（ただし令和5年度飼料高騰対策緊急支援事業の奨励金の振込口座と同じ場合はその旨を明らかにすれば添付不要とする。）

2 前項の書類の提出期限は下記の通りとする。

- (1) 令和7年度1四半期分 令和7年7月31日
- (2) 令和7年度3四半期分 令和8年1月30日

3 事業参加者は令和7年4月から6月または10月から12月分の3か月分の補填対象数量が確定した場合に下記書類を各協会に提出するものとする。

- (1) 事業参加申請書
別添様式①号、ただし肉用牛の10月から12月分は別添様式①-2号
- (2) 令和7年度第1当該四半期配合飼料価格差補填金の交付通知書の写し
- (3) 奨励金の振込先口座（通帳の表紙と1ページ目）の写し（ただし令和6年度飼料高騰対策緊急支援事業の奨励金の振込口座と同じ場合はその旨を明らかにすれば添付不要とする。）

4 前項の書類の提出期限は下記の通りとする。

- (1) 令和7年度1四半期分 令和7年9月3日
- (2) 令和7年度3四半期分 令和8年3月3日

5 協会は、2項または4項の申請書に基づき申請者に通知（別添様式②号）のうえ奨励金交付を行う。

第6 奨励金の返還

協会は奨励金を受けた者が次の各号の一つに該当すると認めたときは、補助金の全部もしくは一部の返還を求めることができる。

- （1）県の要綱、要領、および本規定に違反したときと認められるとき。
- （2）奨励金交付の条件に違反したとき。
- （3）その他不正行為があったとき。

第7 その他

この規定に定めるもののほか、本事業の実施にあたって必要な事項は、別に定めることができるものとする。

附 則

この規定は、令和7年5月12日から施行する。

この規定は、令和7年12月18日から施行する。

別添1（第4の（3）関係）

配合飼料の使用削減に資する取組

取組事項	取組内容
①自給飼料生産の拡大	<ul style="list-style-type: none">草地造成等を行い、生産基盤を拡大する。自給飼料の作付面積を拡大する。奨励品種を活用し、単収向上を図る。
②飼料用米等の利用	<ul style="list-style-type: none">自家配合等により、国内で生産された飼料用米・子実トウモロコシを利用する。稲WCSを利用する。
③エコフィードの活用	<ul style="list-style-type: none">エコフィード等未利用資源を飼料として利用する。
④公共牧場の活用	<ul style="list-style-type: none">公共牧場等を活用し、放牧を行う。
⑤飼料効率の向上	<ul style="list-style-type: none">アミノ酸・乳酸菌など飼料添加物を使用等により、飼料効率を向上する。
⑥飼養頭羽数の縮小	<ul style="list-style-type: none">早期出荷や畜舎空舎期間の延長等により、一時的に飼養頭羽数を縮小する。
⑦その他の取組	<ul style="list-style-type: none">上記①～⑥以外で、事業参加者が配合飼料の使用量削減につながる独自の取組を行う。

補填金の交付がない場合の取り扱いについて

(一社)岐阜県畜産協会飼料価格高騰対策緊急支援事業実施規定第3の1定める補填金の交付がない場合については次のとおり取り扱うものとする。

1 (一社)岐阜県農畜産公社

(一社)岐阜県農畜産公社については配合飼料価格補てん制度の加入対象者とされない事から、次のとおり規定を読み替える。

①実施規定第3の1の(1)の「配合飼料価格安定基金における令和7年4月から6月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い数量」を「令和7年4月から6月の3か月分の配合飼料購入数量」とする。

②実施規定第3の2の(1)の「配合飼料価格安定基金における令和7年10月から12月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い数量」を「令和7年10月から12月の3か月分の配合飼料購入数量」とする。

③第4事業要件の(2)を免除とする。

④第5事業の実施の1の(2)の「令和7年度当該四半期の契約数量が分かる基金団体と締結した数量契約書の写し」は「令和7年度当該四半期の配合飼料の購入実績がわかる書類」とする。

2 1以外の事業参加者

令和7年4月から6月の配合飼料価格補てん制度の発動が無かった場合は次のとおり規定を読み替える。

①要領第3の1の(1)の「配合飼料価格安定基金における令和7年4月から6月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い数量」を「配合飼料価格安定基金における令和7年4月から6月の3か月分の契約数量」とする。

②要領第3の2の(1)の「配合飼料価格安定基金における令和7年10月から12月の3か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い数量」を「配合飼料価格安定基金における令和7年12月から10月の3か月分の契約数量」とする。